

## 中学生における学級生活満足度と教師の日常観察との関連に関する一考察

内野成美\* 箱崎史朗\*\*

### Study on the association between the Class Life Satisfaction Of Junior High School Students and teacher observation of everyday life

Narumi UCHINO Shiro HAKOZAKI

#### 1. 目的

児童生徒の不登校をはじめとする学校不適応に関する問題は、学校教育における大きな課題である。文部科学省（2012）の調査によれば平成23年度長期欠席者数（年間30日以上欠席者数）は、中学校の在籍生徒数3,589,774人に対して、「不登校」を理由とした欠席者数は94,836人であった。不登校生徒数の在籍生徒数に対する割合は2.64%であり、平成10年度以降100,000人前後で推移し、依然として高い数値となっている。この割合は、40人学級では1学級に1人以上の割合で不登校生徒がいることを示している。

不登校についてはこれまで多くの研究がされてきた。はじめは、不登校は医療やカウンセリングの視点からのタイプや変容過程に注目した分類が試みられていた。その後、教育の視点によるタイプ分類が文部科学省によって示され、児童生徒の状態による児童生徒理解の試みと各状態に応じた支援方法の検討が行われるようになった。例えば、五十嵐・萩原（2004）は、登校しているものの学校生活を楽しむことができず、不登校の前駆的状況を「不登校傾向」と捉え、不登校傾向を「別室登校」「遊び・非行」「精神・身体症状」「在宅希望」の4因子構造であると示した。さらに、五十嵐・萩原（2009）は、学級適応感との関連を検討することにより、各不登校傾向の状態像に応じた援助方法を指摘した。また、山本（2007）は、不登校状態に陥った児童生徒に対する教師の支援方法について検討し、不登校のタイプ別に有効な教師の支援法を指摘した。このように、不登校という学校不適応の改善策としての取り組みも盛んに実施されている。

しかし、これらは不登校となった学校不適応への取り組みである。近年、注目を集めているのは不適応の予防である。本田・大島・新井（2009）は、不登校など学校不適応状態を予防する観点から、学校適応を学級単位の集団で促進していく研究を行った。学校心理学における援助サービス（石隈、1999）の中で、二次的・三次的援助サービスを要する生徒への介入の効果が検証された。また、石隈（1999）は、教師は、学級の生徒個々の援助レベルを見極め、一斉指導と個別指導を統合的に継続的に行っていくことが求められるとし、学級集団のアセスメントの重要性を指摘した。アセスメントとは、ある問題についてその基盤となる情報を収集し分析し意味づけし統合し、意思決定のための資料を提供する

\*長崎大学大学院教育学研究科

\*\*佐世保市立愛宕中学校教諭

プロセスのことである。また、学校現場におけるアセスメントとは、援助の対象となる子どもが課題に取り組む上で、出会う問題や危機の状況についての情報の収集と分析を通して、対応の方針や計画を立てるための資料を提供するプロセスである。

学校不適応を予防するための効果的な介入をするためには、児童生徒の学校適応の正確かつ妥当なアセスメントが重要となる。しかし、学校不適応については、学校適応の定義が一貫しておらず、測定に用いる指標や介入の効果検証の仕方は様々である。また、これまでに、特別支援対象児の学級生活満足度を調べた深沢（2008）の調査や教師が気になると感じる児童とその児童の自己像との間にずれが生じていることを示した相澤（2008）などの研究はあるが、日々の学級経営を実践・展開している教師の視点を生かした研究はまだ十分とは言えない。

しかし、不登校に関する本県の特徴として、中1における不登校生徒数、いわゆる中1ギャップと考えられる生徒の割合が全国平均の約3倍と比べ約4.5倍になっていることが挙げられており、学校不適応を予防するための介入は急務である。

そこで本研究では、教師の日常の視点を活かしたアセスメントを行うための一助として、教師の日常観察と生徒へのアンケートの結果との関連について検証を行い、その有効性を明らかにすることを目的とした。

## 2. 方法

### (1) 調査対象

長崎県内中学3校

第1学年 10学級 377名（男子 203名、女子 174名）

第2学年 10学級 335名（男子 173名、女子 162名）

第3学年 10学級 355名（男子 196名、女子 159名） 計 1067名

各学級担任教諭 30名

### (2) 調査内容

#### ①担任教諭への調査

担任教諭に担当する学級の生徒の中で、日頃の行動観察・授業観察より、「気になる生徒」の有無について回答を求めた。また、「有」と回答した調査対象者には、どのような点が気になっているのかについて半構造化面接法を用い、個別の聞き取り調査を実施した。

#### ②生徒への調査

40項目からなる学級診断尺度 Q-U（河村、1999a;1999b）を用いた。下位尺度は、承認および被侵害の各10項目からなる学級満足度尺度および友人との関係・学習意欲・教師との関係・学級との関係・進路意識の各4項目からなる学校生活意欲尺度である。

①の調査は2011年10月から2012年1月にかけて実施した。②の調査は11月から12月にかけて学級担任が一斉に実施し、その場で回収された。

### 3. 結果

#### (1) 教師の日常観察で「気になる」と回答された生徒とそれ以外の生徒の Q-U 結果の比較

教師への聞き取り調査の結果、何らかの要因で気になるところがあるとされた生徒は、1067 名中 259 人で、特に気になる要因があるとされなかった生徒は 808 名であった。これより教師の日常観察の中で「気になる生徒」を観察群、全生徒から観察群のデータを除いた群を一般群とし、生徒への調査でを使用した Q-U の結果をもとに観察群と一般群の全体的な比較を行った。

学級生活満足度を構成する承認得点と被侵害得点についての結果を Table 1 に示した。この結果より、観察群の承認得点が一般群の承認得点より低く、観察群の被侵害得点が一般群の被侵害得点より高いことが分かった。このことから、教師から見た「気になる生徒」の学級生活満足度は、一般群のそれに比べて低いことが伺えた。実際に、学校生活満足度を見ると、一般群の 69.8% が学級生活満足群であるのに対し、観察群では 45.6% で、残りの半数以上が他の 3 群に属していた (Fig.1)。なお、学級生活満足度の 4 群のプロットは Fig.2 に示す。

(Table 1) 観察群と一般群の承認得点と被侵害得点平均の比較

	一般群	観察群	F 値	P 値	判定
承認得点	35.27	30.45	6.47	0.00	**
被侵害得点	15.71	18.33	6.63	0.00	**

\*  $P < .05$ 、\*\*  $P < .01$

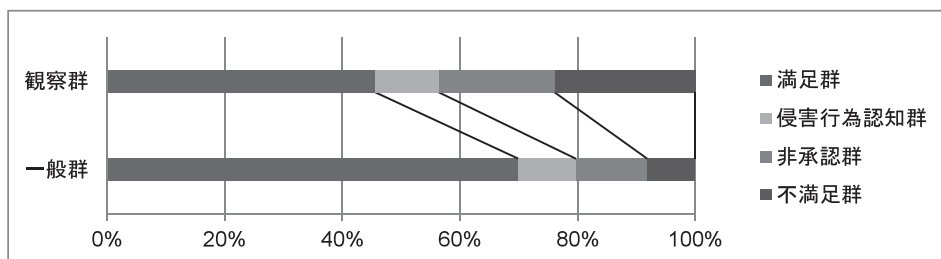


Fig.1 観察群と一般群の学級生活満足度 4 群の割合比較

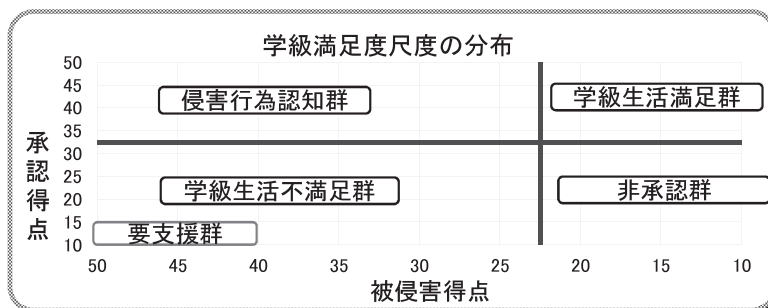


Fig.2 学級生活満足度のプロット図

続いて、学校生活意欲尺の結果の比較を行った。各項目とも観察群は一般群に比べて、『進路意識』を除く他の項目では、平均が低かった (Table 2)。

(Table 2) 観察群と一般群の学校生活意欲得点平均の比較

	一般群	観察群	F 値	P 値	判定
友人関係	18.36	17.10	8.71	0.00	**
学習意欲	15.83	14.56	5.57	0.00	**
教師との関係	15.41	14.72	2.98	0.00	**
学級との関係	16.67	15.22	7.66	0.00	**
進路意識	15.07	14.64	1.62	0.11	
学校生活意欲総合	81.34	76.25	7.35	0.00	**

\*  $P < .05$ , \*\*  $P < .01$

## (2) 「気になる生徒」の要因について

教師への聞き取りから、気になる要因として「欠席が多い」「落ち着きがない」「友達との付き合いでトラブルが多い」「不安になりやすい」「学習面での落ち込みがある」などの項目が上げられた。これらを教職経験が 10 年を越える大学院生 2 名及び現職教員 3 名で KJ 法を用い、休みがちである、遅刻・早退が多いなどの登校不良に関するものを「欠席群」・落ち着きがない、衝動的であるなどの行動に関するものを「行動群」・友達などとのトラブルが多い、なかなか友達の中に入って行きづらいというような対人関係に関するものを「対人群」・ちょっとしたことで不安になりやすい、気分の変動が大きいなどの情緒面に関するものを「情緒群」・学習面で遅れがあるなどの学習に関するものを「学習群」と 5 群に分類した。その上で、それぞれの群に当てはまる生徒を分類したところ以下の通りとなった (Table 3)。なお、要因が重複した場合、それは認めることとした。

(Table 3) 観察群の要因別の人数 (人)

欠席群	行動群	対人関係群	情緒群	学習群
51	100	90	52	103

さらに、これら 5 群に関し、学級生活満足度と学校生活意欲について、(1)と同様に多重比較検定を行った結果、被侵害得点・友人関係・学級との関係ではすべての要因において 1%水準で一般群との間に差が見られた。また、欠席群の学習意欲・行動群及び対人群の教師との関係においては、5%水準で有意に低い値が示されていた。そのように多くの項目で一般群より低い値が示されたが、情緒群の承認得点、欠席群・情緒群・学習群での教師との関係においては一般群との有意な差は見られなかった (Table 4)。

(Table 4) 観察群（各要因別）と一般群の学級生活満足度及び学校生活意欲得点平均の比較

	承認得点	被侵害得点	友人関係	学習意欲	教師との関係	学級との関係	進路意識
欠席群	30.84**	17.86**	17.29**	14.90*	15.39	15.35**	15.22
行動群	31.45**	17.91**	17.66**	14.22**	14.59*	15.75**	15.70
対人群	30.67**	20.59**	16.61**	14.34**	14.49*	14.48**	13.83
情緒群	32.44	18.08**	17.17**	14.40**	15.33	15.54**	13.33
学習群	29.05**	17.51**	17.07**	14.13**	15.21	15.39**	14.93
一般群	35.27	15.71	18.36	15.83	15.41	16.67	15.07

\*  $P < .05$ , \*\*  $P < .01$

### (3) 学級生活満足度の4群に関する調査

(1)(2)の結果より、観察群の学校生活満足度は、ほぼ一般群よりも承認得点が低く、被侵害得点が高いことが示された。ここで、学級生活満足群の4群で、学級生活満足度を構成する承認得点と被侵害得点を比較すると以下の通りとなった (Table 5)。

(Table 5) 観察群と一般群における学級生活満足度4群の学級生活満足度得点平均の比較

	承認得点				被侵害得点			
	不満足群	非承認群	侵害行為認知群	満足群	不満足群	非承認群	侵害行為認知群	満足群
観察群	20.76**	25.67	37.04	36.04	26.34	15.90	27.29	13.04
一般群	25.73	26.02	36.82	37.78	27.06	14.90	26.87	12.96

\*  $P < .05$ , \*\*  $P < .01$

(Table 6) 観察群と一般群における学級生活満足度4群の学校生活意欲得点平均の比較

	一般群				観察群			
	学級生活不満足群	非承認群	侵害行為認知群	学級生活満足群	学級生活不満足群	非承認群	侵害行為認知群	学級生活満足群
友人との関係	15.45	17.02	18.16	18.95	13.95**	16.94	17.14**	18.81
学習意欲	13.32	14.04	15.80	16.44	13.18	12.98	15.79	15.69**
教師との関係	12.50	11.97	15.66	16.31	12.68	12.98	16.11	16.22
学級との関係	13.02	13.83	15.95	17.70	11.77**	14.27	15.82	17.31
進路意識	12.97	12.54	15.16	15.74	12.69	13.73	16.68	15.58

\*  $P < .05$ , \*\*  $P < .01$

承認得点で有意差の見られた学級生活不満足群では「友人との関係」と「学級との関係」において、侵害行為認知群では「友人との関係」において、学級生活満足群では「学習意欲」において、有意な差が見られた (Table 6)。

最後に、教師の視点では「気になる」とされるが、学級生活満足群に属し、いわゆるアンケートの結果からは読み取りにくい観察群に関し、学級生活満足度尺度及び学校生活意欲尺度を構成する全ての下位項目について分散分析を行ったところ、学習意欲の2項目、教師との関係の1項目、学級との関係の2項目、合わせて5項目で有意な差が見られた (Table 7)。

(Table 7) 観察群と一般群の学級生活満足群の学校生活意欲尺度の下位項目間の比較

目的変数	一般群	観察群	F 値	P 値	判定
学習意欲 1	3.99	3.73	2.79	0.01	**
学習意欲 3	4.08	3.86	2.39	0.02	*
教師との関係 3	4.25	4.07	2.09	0.04	*
学級との関係 3	4.72	4.59	2.16	0.03	*
学級との関係 4	4.04	3.81	2.60	0.01	**

\*  $P < .05$ , \*\*  $P < .01$ 

#### 4. 考察

3の(1)及び(2)の結果より、教師が気になる生徒は一般の生徒に比べ学級生活満足度に関しては承認得点が低く、被侵害得点が高いこと、学校生活意欲に関しては、進路意識を除く他の4項目が低いことが共通して示された。嶋田・岡安・坂野(1992)は、子どもが経験するネガティブな刺激を学校ストレスとした場合、学校ストレスとなる刺激として、「対人関係」「学業達成」が男女に共通する要素であるとした。その後も多くの研究者が、子どもたちの学校不適応が学習と対人関係でのつまずきやトラブルであることを指摘している(三浦ら、小澤、小林他)。本研究においても「気になる生徒」の分析において、先行研究の学校不適応の要因とされる『友人との関係』『教師との関係』『学級との関係』の対人関係に関わる3項目と学業に関わる『学習意欲』、合わせて4項目に差が見られた。従って、Q-Uアンケート調査に、教師の日常観察の視点を合わせることで問題の早期発見が可能となることが示唆された。

『友人との関係』に関しては、多くの先行研究の知見から、学校適応との関連が指摘されてきた。五十嵐・萩原(2009)は中学生における学校適応に最も影響を及ぼす要因は友人関係であり、特に学期が進む中で顕著になる傾向を指摘している。従って、友人関係の改善に向けた取組としてソーシャルスキルトレーニングについての研究報告も多くされ、一定の効果を上げている。しかし、その効果の持続性や日常場面への般化を示さない研究も見られる(藤枝・相川、1999)。これらの知見から、岡田(2008)は、友人関係に対する動機づけに影響を挙げている要因として、家庭や学校という環境要因と個人の特性に関する個人内要因を指摘している。また、環境要因への働きかけとして、生徒同士の相互作用やお互いの尊敬を促すような教室では、友人と関わる際に自己効力感が高くなると指摘している。さらに、個人内要因については、個人の諸特性のあり方により大きく異なると指摘しているが、どのような個人内要因があっても友人関係での経験によって、後の動機づけが変化することも指摘している。これらのことから、ソーシャルスキルトレーニングによって、人との関わり方を学ぶと同時に、構成的グループエンカウンターによって、自己開示や援助行動といった生徒同士の相互作用を高めることによって、承認感を高め、被侵害感の抑制にもつながると考えられる。

3の(3)の結果からは、観察群と一般群には、学級生活満足度得点の平均値は、学級生活不満足群を除いて大きな差が見られないことが示された。しかし、学校生活意欲尺度では、非承認群を除く他の3群では項目により差が見られた。また質問項目に注目すると、学級

生活満足群に属していても、観察群では一般群と比べ『学習意欲』『学級との関係』の各2項目及び『教師との関係』の1項目において、有意に低い結果が見られた。項目の内容から、観察群の生徒は、学級生活満足群に属していても勉強に自信や意欲が持てなかったり、クラスの役割を果たせないあるいは果たすことが楽しいと感じられなかったり、担任等の教諭と円滑な信頼関係が築きづらいつ感じている様子が伺えた。このことから、プロットに示された結果だけでなくアンケートの項目の回答にも注目することで、よりアセスメントの質が高まるといえよう。

## 5. まとめ

本研究では、教師による日頃の観察から「気になる」と感じられる生徒について、Q-Uアンケートの結果と合わせて検討を行った。学級の満足度を高める学級経営を展開するためには、学級全体への的確な一次的援助サービスを行うと同時に「気になる」生徒への二次的援助サービスとして丁寧な観察および支援を行っていくことが必要である。そのためには、学級内の児童生徒への適切なアセスメントが必要であるが、複数の質問紙を実施するということは、子どもや教師の負担となるとも考えられ、現場での継続的な取組は難しい。そのため本研究では、教師の日常観察と生徒のQ-Uアンケートの結果の相違を検討したところ一般群の生徒と比較して観察群の生徒は、学級生活満足度及び学校生活意欲においていくつかの特徴的な傾向が見られた。また、観察群の生徒の気になり方から「欠席群」「行動群」「学習群」「対人関係群」に分類することで、さらに各群特有の傾向も見えてきた。

学級の満足度を高める学級経営を展開するためには、客観的なデータも用いながら形成的評価を行い、経営方針を修正していくことが大切である。本研究では教師への聞き取りから「気になる」生徒を抽出し、さらにそれらの気になり方を5要因に分けて検討を行ったが、そのように教師が日常観察の中でチェックできるような学級経営における形成的評価として活用できる学級経営評価が望まれる。今後の現場での研究実践を続け、さらに精度を高めることを課題としたい。

## 引用文献・参考文献

- 文部科学省（2012）平成24年度学校基本調査報告
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2004）中1不登校生徒調査
- 本田真大・大島由之・新井邦二郎（2009）「不適応状態にある中学生に対する学級単位の集団社会的スキル訓練の効果」教育心理学研究、57、336-348.
- 石隈利紀（1999）『学校心理学』誠信書房
- 五十嵐哲也・萩原久子（2009）「中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連」愛知教育大学教育実践総合センター紀要、12、335-342.
- 山本奨（2007）「不登校状態に有効な教師による支援方法」教育心理学研究、55、60-71.
- 深沢和彦・河村茂雄（2008）「特別支援対象児が在籍する学級における非対象児の学級適応感－困難領域の違いによる比較から－」教育心理学会 第50回総会論文集、621
- 相澤雅文・本郷一夫（2009）「学級担任が『気になる』児童生徒についての調査研究（Ⅰ）－京都府の小学校学級担任への調査から－」京都教育大学紀要 115、131-144

- 河村茂雄（1999）「生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発(1)－学校生活満足尺度（中学生用）の作成－」*カウンセリング研究*、32、274－282.
- 河村茂雄（1999）「生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発(2)－スクール・モラル尺度（中学生用）の作成－」*カウンセリング研究*、32、283－291.
- 嶋田洋徳・岡安孝弘・坂野雄二（1992）「中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関連」*教育心理学研究*、63、310-318.
- 三浦正江・坂野雄二・上里一郎（1997）「中学生用コーピング尺度縮小版の作成の試み」*日本心理学会第61回大会発表論文集*、358.
- 小澤美代子（2003）『タイプ別・段階別 続 上手な登校刺激の与え方』ほんの森出版
- 小林正幸（2003）『不登校児の理解と援助－問題解決と予防のこつ－』金剛出版
- 保坂亨（2000）『学校を欠席する子どもたち 長期欠席・不登校から学校教育を考える』  
東京大学出版
- 三浦正江（2006）「中学校におけるストレスチェックリストの活用と効果の検討－不登校の予防といった視点から－」*教育心理学研究*、54、124－134.
- 河村茂雄（1996）「教師のPM式指導類型と勢力資源及び指導のスクール・モラルとの関係についての調査研究」*カウンセリング研究*、29(3)、187－196
- 本間友巳（2000）「中学生の登校を巡る意識の変化と欠席や欠席願望を抑制する要因の分析」*教育心理学研究*、48、32－41.
- 五十嵐哲也（2011）「中学進学に伴う不登校傾向の変化と学校生活スキルとの関連」*教育心理学研究*、59、64－76.
- 藤枝静暁・相川充（1999）「学級単位による社会的スキル訓練の試み」  
東京学芸大学紀要、50、13－22.
- 岡田努（2008）「現代青年の友人関係と自尊感情の関連について」  
*パーソナリティ研究*、20(1)、11－20.